

令和2年度 行政評価結果（令和元年度対象） ～外部評価対象分～

施策701	市民参加・市民協働の推進	…1ページ
施策605	国際交流の振興	…2ページ
施策406	ごみの減量化と資源化の推進	…3ページ
施策403	上水道の安定供給・下水道の充実	…4ページ

令和2年度行政評価（令和元年度対象）シート

政策 7 つながり大切にすまちをつくる

施策 701 市民参加・市民協働の推進

主担当課： 企画政策課

○施策の目指す姿

多様な機会・場所を通じて市民が積極的に市政に参加できる環境づくりや市民協働の取組が進み、市民と市の交流が活性化しています。

○施策の展開

- 1 市民ワークショップ等の開催
- 2 市民協働による事業実施の検討
- 3 市民参加・市民協働に係る情報発信力の強化
- 4 交流拠点づくりの推進
- 5 市民協働推進体制の構築
- 6 行政出前講座の開催

○令和2年度 事務事業評価実施事業（令和元年度対象）

- 1 市民協働推進費

I 施策の関連データ・施策を取り巻く状況

○施策の関連データ

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
アダプト・プログラム参加団体数 （団体）※清須市調べ	23	23	22	21	20
行政出前講座開催回数（講座）※清須市調べ	73	52	40	28	31

○施策を取り巻く状況（基本計画策定時からの変化など）

- 本市では、これまでも様々な行政分野において、様々な形で市民との協働によるまちづくりを進めるとともに、平成27年1月には「市民協働指針」を策定するなど、市民協働を推進してきた。
- 更なる市民協働の推進に向けて、平成30年4月から企画政策課内に市民協働係を設置した。
- 市民ニーズが多様化・高度化し、地域のつながりが希薄化する中で、行政または市民だけでは解決できない地域社会の課題へ適切に対応するため、市民参加・市民協働の取組を一層推進する必要がある。
- 市民参加・市民協働の一層の推進に向けては、市民参加を促すためのきっかけづくりや、行政と市民の情報共有や交流を積極的に行う必要がある。

II 達成度指標の状況

※達成状況については、目標値を上回る…◎、目標値を達成…○、目標値を下回る…▲、現状値を把握していない…ーとしている。

達成度指標	基準値	前期計画 目標値	実績値			目標値の 達成状況
			平成29年度	平成30年度	令和元年度	
市民満足度調査における満足度	20.6% （平成28年度）	↑ （平成30年度）	—	20.5% （平成30年度）	—	▲
ボランティアや会議等を通じて、市の取組に参加したことがある市民の割合	25.1% （平成28年度）	↑ （平成30年度）	—	22.6% （平成30年度）	—	▲
前期計画期間の 達成状況の分析	<ul style="list-style-type: none"> ■ 第6回（平成30年度）市民満足度調査における満足度は、前回調査より0.1%減少した。なお、「満足している・やや満足している」と回答した人を年齢別に見た場合、30歳代（18.0%）、40歳代（19.3%）、50歳代（10.7%）の割合が低く、70歳代以上（29.5%）の割合が一番高くなっている。 ■ また、「ボランティアや会議等を通じて、市の取組に参加したことがある」と回答した人の年齢別の割合は、年齢に比例して高くなっており、特に70歳代以上については、そのうち36.4%を占めている。 ■ 引き続き幅広い年齢層が参加できる取組や、取組に参加しやすい環境づくりを進めるとともに、市民参加や市民協働に対して、意欲はあるが時間や情報がないのか、そもそも意欲がない・無関心なのかといった、施策に対して「どちらともいえない」「不満」と感じる理由や、市の取組に参加しない理由を見極めたうえで、市民への適切なアプローチや施策の展開を検討する必要がある。 					

III 令和元年度の主な取組結果

- 【市民協働推進費】
- 清須市市民協働指針の副読本として「清須市市民協働マイプラン」を作成し、各種イベントや職員研修等で活用した。
- 市民協働を推進する上での基礎知識、実践方法等を庁内で浸透させるため、新規採用職員等を対象として研修を実施した（参加者数：47人）。
- 「交流・仲間づくりの場」「情報・課題を共有、発信できる場」を目標とした清須市協働テラスを開催した（前期4回、後期1回）。なお、後期については、専門的な知識を持つNPO法人に開催を委託した。
- 広報紙に枠を設けて（市民協働だより）、協働テラスの開催案内や実施報告、市民団体の紹介を行った（毎月）。
- 市民協働の取組状況を把握するため、全庁を対象とした調査及びヒアリングを実施した。
- 清須市ボランティア連絡協議会が主催する新規イベントの開催にあたって、月1回の定期ミーティングへの参加とイベント開催時のブース出展により協力をを行った。
- 市の計画策定にあたって、市民や学生を対象としたワークショップ（公共施設個別施設計画：参加者12人、地域公共交通計画：参加者22人、第2期子ども・子育て支援事業計画：参加者10組（子と保護者））や、パブリック・コメント（第2次総合計画、行財政改革推進プランなど計7件）を実施した。

IV 事務事業評価

※達成状況については、目標値を上回る…◎、目標値を達成…○、目標値を下回る…▲としている。

事業名	決算額（千円） [執行率（%）]		活動指標①		活動指標②	
	平成30年度	令和元年度	R1目標値	R1実績値と達成状況	R1目標値	R1実績値と達成状況
市民協働推進費	—	977	交流の場（市民協働テラス）の開催回数（回）	職員研修の実施回数（回）		
	—	[96.9]	12回以上	5回 ▲	2回以上	1回 ▲
事業の有効性の評価	市民協働に係る交流の場の開催等を通じて、行政・自治会・企業・ボランティア団体など多様なまちづくり主体間の関係構築、課題や情報等の共有、庁内外の意識醸成等を図ることにより、市民参加・市民協働を総合的に推進することができる。					
事業実施にあたり工夫した点	協働テラスについて、前期4回は、より多くの方に参加してもらえるよう西枇杷島・新川・清洲・春日の各地区ごとで開催し、後期は、市内全域の市民、企業及び学校が一堂に会することができるよう1か所で開催したことにより、それぞれの回において特色のある協働テラスを開催することができた。					

V 施策の評価と今後の方向性

- 市民等と行政の情報共有や交流を促進するため、協働テラスを継続的に開催し定着を図るとともに、協働テラスの開催とあわせて、協働テラスの内容や実施方法などを市民と協働して検討する「企画運営ミーティング」を実施する。
- 新規事業の開始時だけではなく既存の事業も含めて、市民協働による事業の実施に向けて検討を進めるため、まずは基盤となる中期的なロードマップを作成し、市民協働推進体制の基本モデルの構築を図る。
- 市民の積極的な市政への参加や、市民協働についての理解を促進するため、引き続き広報紙やホームページを通じて、市の取組や市民団体の紹介を行うとともに、ハンドブックなども活用しながら積極的な情報発信に努める。
- 平成30年度から実施している職員を対象とした研修については、NPO法人に講師を依頼して実施しており、受講後のアンケートでは約98%が市民協働に関する理解が深まったと回答している。今後も、引き続き分かりやすい研修の実施に努めるとともに、全庁を対象とした調査及びヒアリングの結果などを踏まえて、より効果的な研修となるよう内容を検討し、職員の意識の醸成を図る。
- 計画等の策定においては、市民と行政との対話や市民相互の対話の場としてワークショップを開催するなど、引き続き市民参加の積極的な推進を図る。

令和2年度行政評価（令和元年度対象）シート

政策6 豊かなところとからだをはぐくむまちをつくる

施策605 国際交流の振興

主担当課：生涯学習課

○施策の目指す姿

市民参加による国際交流が進展し、子どもから高齢者まで幅広い年齢層において国際理解に対する関心が高まっています。

○施策の展開

- 1 友好姉妹都市との交流
- 2 国際理解の啓発
- 3 中学生の海外への派遣
- 4 国際交流活動を行う団体への支援

○令和2年度 事務事業評価実施事業（令和元年度対象）

- 1 国際交流費
- 2 国際交流協会補助金

I 施策の関連データ・施策を取り巻く状況

○施策の関連データ

	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年
在住外国人数（人）※清須市調べ（各年4月1日）	1,427	1,581	1,657	1,695	1,852
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
国際交流協会補助金	330	330	330	364	—

○施策を取り巻く状況（基本計画策定時からの変化など）

- 訪日外国人旅行者や外国人労働者が増加する中、国際理解の一層の促進が求められている。
- 本市は、スペイン・ヘレス市と友好姉妹都市提携を結んでいることから、スペイン人の国際交流員によるスペインの生活・文化の紹介やスペイン語講座、市立小学校及び保育園・幼稚園における国際理解授業などを通じて、国際理解の啓発に取り組んでいる。
- また、国際交流活動を積極的に展開する清須市国際交流協会では、市と連携して、各種講座や外国語教室、外国人を対象とした日本語教室（日本語ひろば）などを開催することで、市民参加による国際交流の進展を図っている。
- 清須市における在住外国人数は、近年、一貫して増加しており、平成31年4月の改正出入国管理法の施行などに伴って、今後もその傾向が続くことが予想されるため、生活や言語支援の体制の整備・拡充や、国籍に関わらず市民としての基本的サービスを受けることができる環境づくりなどについても、より推進していく必要がある。

II 達成度指標の状況

※達成状況については、目標値を上回る…◎、目標値を達成…○、目標値を下回る…▲、現状値を把握していない…—としている。

達成度指標	基準値	前期計画目標値	実績値			目標値の達成状況
			平成29年度	平成30年度	令和元年度	
市民満足度調査における満足度	16.7% (平成28年度)	↑ (平成30年度)	—	15.8% (平成30年度)	—	▲
市や市国際交流協会が実施する国際交流に関する講座・イベント等を知っている市民の割合	27.6% (平成28年度)	↑ (平成30年度)	—	24.7% (平成30年度)	—	▲

前期計画期間の達成状況の分析	<ul style="list-style-type: none"> ■ 市では、講座をはじめとする様々な国際交流事業を実施しているものの、第6回（平成30年度）市民満足度調査における満足度では、「どちらともいえない」と回答した人の割合が73.5%と非常に高く、またその理由としては、「よく分からない、知らない」という回答が多く見受けられた。 ■ また、「市や市国際交流協会が実施する国際交流に関する講座・イベント等を知っている市民の割合」についても、前回調査より2.9%減少し、前期計画の目標値を達成できなかったことを踏まえて、今後は取組が市民に認知されるよう、より積極的に周知を図る必要がある。 ■ 一方、重要度で「重要である・やや重要である」と回答した人の割合は41.7%となっており、前回調査より2.1%増加していることを踏まえて、今後も、引き続き社会情勢やニーズに対応した事業の実施に努める。
----------------	--

III 令和元年度の主な取組結果

- 【国際交流費】国際交流員によるスペイン語入門（生涯学習講座）、国際理解（サタデーキッズクラブ）及び市立小学校・保育園・幼稚園における国際理解授業などを実施。
- 【国際交流協会補助金】清須市国際交流協会の活動に対する支援及び補助を実施（法人会員42団体、個人会員269人）。
- （国際交流協会が実施した主な事業：食文化講座（6月）、国際理解講座（8月）、外国料理教室（9月）、外国の遊びと日本文化体験（11月）、外国語教室（英会話・スペイン語）、日本語ひろばの開催、ユニセフコインの募金活動など。※外国料理の試食や、民族舞踊・民族音楽演奏会を鑑賞するインターナショナルパーティー（2月）は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止。）
- 【中学校海外派遣費】海外派遣研修として、市立中学校の生徒24名と引率教諭4名をオーストラリアへ派遣（8月）。

IV 事務事業評価

※達成状況については、目標値を上回る…◎、目標値を達成…○、目標値を下回る…▲としている。

事業名	決算額（千円） [執行率（%）]		活動指標①		活動指標②	
	平成30年度	令和元年度	R1目標値	R1実績値と達成状況	R1目標値	R1実績値と達成状況
国際交流費	51 [14.0]	54 [89.9]	学校等における国際理解授業の実施回数（回） 95回以上	74回 ▲	友好姉妹都市提携に基づくスペイン関連事業の参加者数（人） 100人以上	122人 ◎
事業の有効性の評価	友好姉妹都市提携を結ぶスペイン・ヘレス市に関連した講座や、小学生、保育園及び幼稚園児を対象とした国際理解授業の実施などにより、幅広い年齢層の市民の国際理解に対する関心を高めることができる。					
事業実施にあたり工夫した点	市内の小中学校及び保育園・幼稚園を訪問して国際理解授業を実施することにより、子どもの国際理解に対する関心を深めることができた。また、サタデーキッズクラブで行ったイベント「ビバ！カーニバル」では、オリジナル仮面の制作などを通して、異文化を体験する機会を提供することができた。					
国際交流協会補助金	400 [100.0]	400 [100.0]	国際交流協会の個人会員数（人） 290人以上	269人 ▲	国際交流協会が主催する講座等の事業数（事業） 7事業以上	10事業 ◎
事業の有効性の評価	様々な国際交流事業を実施する清須市国際交流協会の活動を支援することにより、市民参加による国際交流の進展を図ることができる。					
事業実施にあたり工夫した点	協会が開催する会議などに市職員が参加して共有した協会が実施する講座やイベントに係る情報を、広報紙を通じて発信することにより、国際交流活動への市民の参加促進に努めた。					

V 施策の評価と今後の方向性

- 友好姉妹都市提携を結ぶスペイン・ヘレス市に関連して、スペインの生活や文化を紹介するなど、引き続き幅広い年齢層が国際理解に対する関心を高めることができるような魅力ある事業の実施に努める。また、市立小学校、保育園・幼稚園で行う国際理解授業などでは、幼い頃から国際感覚を養うことを図っていく。
- 市が実施する講座などの国際交流事業については、引き続き広報紙やホームページを通じて周知を図るとともに、認知度の向上に向けて、より効果的な周知方法を検討する。
- 市民間での国際交流活動において中心的な役割を担う清須市国際交流協会については、その活動が活性化されるよう、引き続き連携を図りながら支援を行う。
- 社会経済情勢の変化などに伴って、今後も在住外国人が増加し続けることを見据えて、外国人住民に対する日常生活のサポート体制の充実や情報提供手段の拡充など、多文化共生社会の実現に向けた取組について、検討を進める必要がある。
- 令和2年度から小学校高学年において外国語教育が教科化されることを踏まえて、中学生海外派遣事業を廃止し、既存のALT（外国語指導助手）とは別に、中・高等学校英語免許状を所有した講師を新たに雇用し、専門的な指導や児童に対する評価を行う。

令和2年度行政評価（令和元年度対象）シート

政策 4 便利で快適に暮らせるまちをつくる

施策 406 ごみの減量化と資源化の推進

主担当課：生活環境課

○施策の目指す姿

市民・事業者・行政が一体となったごみの減量化と資源化の取組がより一層浸透し、循環型社会が構築されています。

○施策の展開

- 1 ごみの適正な処理
- 2 ごみ減量化・再資源化の啓発
- 3 資源回収活動への支援
- 4 ごみ減量化活動への支援
- 5 資源回収施設の管理・運営
- 6 し尿の適正な処理

○令和2年度 事務事業評価実施事業（令和元年度対象）

- | | |
|-----------|-------------------|
| 1 ごみ収集処理費 | 3 ごみ減量化推進費 |
| 2 資源回収費 | 4 五条広域事務組合清掃処理負担金 |

I 施策の関連データ・施策を取り巻く状況

○施策の関連データ

市民1人1日あたりの生活系ごみ排出量（g）※一般廃棄物処理事業実態調査	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	654	641	622	613	612
リサイクル率（ごみの資源化量／ごみの排出量）※一般廃棄物処理事業実態調査	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	18.1	17.1	16.1	15.1	14.5

○施策を取り巻く状況（基本計画策定時からの変化など）

- 一般廃棄物及び生活排水を適正に処理するための基本事項を定めた「清須市一般廃棄物処理基本計画」と、容器包装廃棄物の最終処分量の削減等を図るために取り組むべき方針を示した「清須市分別収集計画」に基づき、ごみの減量化及び資源化を推進している。
- 限りある資源の有効活用を図るため、引き続きごみに対する市民の意識改革を図るほか、官民一体となってリサイクルシステムなどを確立することで、ごみの減量化と資源としての再利用を推進する必要がある。
- スマートフォンやタブレット端末でごみの分別方法や収集日を確認できる「ごみ分別アプリ さんあーる」の配信を平成29年度から開始した。
- 衛生的で快適な生活環境を確保するため、広域的な連携によるし尿処理施設の運営等により、し尿の適切な処理に取り組んでいる。

II 達成度指標の状況

※達成状況については、目標値を上回る…◎、目標値を達成…○、目標値を下回る…▲、現状値を把握していない…とされている。

達成度指標	基準値	前期計画目標値	実績値			目標値の達成状況
			平成29年度	平成30年度	令和元年度	
市民満足度調査における満足度	40.8% (平成28年度)	↑ (平成30年度)	—	38.0% (平成30年度)	—	▲
市民1人1日あたりの生活系ごみ排出量	641g (平成27年度)	583g (令和元年度)	622g (平成28年度)	613g (平成29年度)	612g (平成30年度)	▲
リサイクル率（ごみの資源化量／ごみの排出量）	17.1% (平成27年度)	21.0% (令和元年度)	16.1% (平成28年度)	15.1% (平成29年度)	14.5% (平成30年度)	▲

前期計画期間の達成状況の分析

- 「市民1人1日あたりの生活系ごみ排出量」については、前期計画目標値を達成できなかったものの、様々な機会を捉えた啓発活動の実施等により、市民や事業者のごみの減量化意識が向上し、基準値からは減少傾向となっている。
- 民間事業者が常設する資源回収ステーションの増加などに伴って、市民の資源排出方法が多様化していることから、市における資源の収集量は年々減少し、また「リサイクル率（ごみの資源化量／ごみの排出量）」についても減少傾向となっているが、啓発活動の実施等により、リサイクル意識は向上していると考えられる。

III 令和元年度の主な取組結果

- 【ごみ収集処理費】
- 家庭系可燃ごみ、不燃ごみ、容器包装プラスチック、粗大ごみ等の収集・運搬・処分を適正に実施。
- ごみ分別アプリの運用及び周知を実施。（アクセス件数：平成30年度18,059件、令和元年度25,426件（前年度比1.4倍））
- これまでの実績や環境の変化等を踏まえて、新たな「清須市一般廃棄物処理基本計画（計画期間：令和2年度～令和6年度）」を策定。【資源回収費】
- 資源回収活動団体に対する古紙、布及びアルミ缶回収報奨金の交付、市内38ブロックに対する資源分別収集事業報奨金の交付を実施。
- 「清須市分別収集計画（第9期）（計画期間：令和2年度～令和6年度）」を策定。【ごみ減量化推進費】
- ごみ減量化等推進委員会を定期的に開催（年5回）。
- 市内小学校3校（清洲小、春日小、西枇杷島小）の4年生を対象として、環境学習出前講座を開催。
- 電動生ごみ処理機、生ごみ処理容器（コンポスト）、ダンボールコンポストの購入に対する補助金の交付を実施。

IV 事務事業評価

※達成状況については、目標値を上回る…◎、目標値を達成…○、目標値を下回る…▲としている。

事業名	決算額（千円） 〔執行率（％）〕		活動指標①		活動指標②	
	平成30年度	令和元年度	R1目標値	R1実績値と達成状況	R1目標値	R1実績値と達成状況
ごみ収集処理費	936,867 〔99.7〕	961,059 〔100.0〕	家庭ごみ（可燃・不燃・プラスチック・粗大）の収集量（t） 13,303 t 以下	13,818 t ▲	広報等による啓発の実施回数（回） 12回以上	8回 ▲
事業の有効性の評価	一般廃棄物処理基本計画に基づき、市民の利便性向上や処理コスト削減に努めながら、家庭及び事業所から排出されるごみの収集、運搬及び処分を適正に行うことにより、生活環境の保全を図ることができる。また、啓発活動の実施や、市民に分かりやすいごみの分別情報等を発信することにより、ごみの分別の徹底等、市民や事業者のごみ減量化・再資源化に対する意識を高めることができる。					
事業実施にあたり工夫した点	処理費用に対する受益者負担の適正化に向けて、家庭系一般廃棄物処理手数料（可燃・不燃ごみ）を改定した。また、ダンボールコンポスト講座や食育まつりにおけるブース展示等の市職員の派遣機会や広報紙を通じて、ごみの減量化・再資源化の啓発に努めたほか、ごみ分別アプリの周知及び利用促進を図った。					
資源回収費	82,140 〔99.6〕	82,676 〔99.5〕	資源の収集量（t） 1,102 t 以上	1,183 t ○	資源回収活動団体の資源回収量（t） 791 t 以上	710 t ▲
事業の有効性の評価	市が運営する資源回収ステーション等において収集した資源の分別、運搬及び処分を行うとともに、資源の分別収集に協力するブロックや、資源回収活動を行う団体に対して支援を行うことにより、ごみ減量化・再資源化を推進することができる。					
事業実施にあたり工夫した点	市民のニーズに応じた資源ステーションの運営に向けて、稼働日の検討などを行った。また、資源の回収や分別収集を行う活動団体・ブロックに対して、報奨金交付要綱に基づいて、適正に報奨金を交付した。					
ごみ減量化推進費	1,129 〔94.1〕	1,064 〔91.3〕	環境学習出前講座の開催回数（回） 3回以上	3回 ○	生ごみ処理機等購入に対する補助件数（件） 109件以上	81件 ▲
事業の有効性の評価	市民が参加するリサイクル活動の実施や環境学習出前講座の開催等により、市民や事業者のごみ減量化・再資源化に対する意識を高めることができる。また、生ごみ処理機等の購入に係る費用の一部を補助することにより、生ごみの自家処理による減量化及び生活環境の向上を図ることができる。					
事業実施にあたり工夫した点	環境学習出前講座については、資料を見直し改善を行うなど、より分かりやすい講座の実施に努めた。また、生ごみ処理機等購入に対する補助制度について、広報紙などで積極的に周知を行うとともに、近年増加しているネットショッピングによる購入者からの申請についても、補助金交付要綱に基づいて、適正に補助金を交付した。					
五条広域事務組合清掃処理負担金	400,039 〔100.0〕	362,206 〔100.0〕	し尿・浄化槽汚泥の搬入量（t） 27,417 t 以下	29,896 t ▲		
事業の有効性の評価	し尿を適正に収集及び運搬することにより、良好な生活環境の保全及び公衆衛生の保持に寄与することができる。					
事業実施にあたり工夫した点	組合を組織するあま市と連携を図りながら、汚泥再生処理センター（クリーンパーク新川）の効率的な管理運営に努めた。					

V 施策の評価と今後の方向性

- ごみの減量化・再資源化を促進するため、環境学習出前講座をはじめとする様々な方面からの啓発活動を実施している。今後は、資源とごみの分別についてまとめた「清須市環境ガイドブック」を市内全戸配布するほか、引き続き広報紙やホームページ等の媒体を通じて、市民や事業者に対してごみに対する意識の啓発を図る。
- ごみ分別アプリについては、配信開始以降、周知に努めたことで、アクセス数は着実に増加している。今後は、多言語への対応など、引き続き使いやすさの向上に取り組む必要がある。
- 令和2年度から西枇杷島資源ステーションの稼働日を週1回（土曜日）から週2回（土・日曜日）に拡大することで、資源の回収方法の多様化に対応するとともに、更なる資源化の推進を図る。
- 生ごみ処理機等購入補助制度については、社会の状況の変化や技術の進歩を踏まえて、効果的な事業展開に向けた検討を行う必要がある。
- ごみ収集運搬時や不燃ごみ処理施設での火災リスクを軽減させるため、令和2年度から小型充電池の回収を生活環境課窓口にて開始する。
- 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、市民が自宅で過ごす時間が増えるため、家庭系ごみの排出が増加すると思われる。不適切な排出や不法投棄等に対応するため、収集運搬業者と連絡を密に取り合い、清潔で住みよいまちづくりの推進に努める。

令和2年度行政評価（令和元年度対象）シート

政策4 便利で快適に暮らせるまちをつくる 施策403 上水道の安定供給・下水道の充実

主担当課：上下水道課

○施策の目指す姿

水道管の耐震化が着実に進展するとともに、水道事業が適正に運営され、水道水が安定的に供給されています。下水道の計画的な整備が着実に進展し、生活環境の向上と公共用水域の水質保全が図られています。

○施策の展開

- 1 水の安定供給
- 2 水道管の耐震化整備
- 3 下水道（汚水）の整備
- 4 各種助成の実施
- 5 下水道事業への地方公営企業法適用
- 6 流域下水道関連施設の管理・運営

○令和2年度 事務事業評価実施事業（令和元年度対象）

- 1 配水設備工事費（水道事業会計）
- 2 汚水管渠整備費（下水道事業会計）

I 施策の関連データ・施策を取り巻く状況

○施策の関連データ

下水道普及率（％）※国土交通省調べ	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年
	20.3	23.8	26.5	28.4	28.3
清須市給水区域における水道の耐震管延長（m）※清須市調べ（各年3月31日）	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年
	5,549	5,654	5,854	5,951	6,058

○施策を取り巻く状況（基本計画策定時からの変化など）

- 平成25年3月から供用を開始した公共下水道事業については、順調に下水道整備面積（普及率）の拡大を進めており、下水道利用可能人口は増加している。なお、全体計画区域1,316haのうち、491haを令和3年3月末までの整備を目指す予定処理区域として事業計画を位置付けており、令和元年度末には約296haが整備済みとなっている。
- 公営企業の経営基盤の強化や財政マネジメントの向上などを目的として、平成31年4月から下水道事業に公営企業会計を適用した。
- また、公営企業会計の適用に伴って、これまでの下水道事業経営戦略の内容の見直しを行い、令和2年2月に「清須市下水道事業中期経営戦略（計画期間：令和元年度から令和20年度まで）」を策定した。
- 清須市給水区域の耐震化については、平成26年度に策定した「春日地区配水管路等耐震化計画（令和7年度まで）」に基づき、春日配水場から春日地区内の指定避難所である春日小学校をはじめ10か所の重要給水施設へ至る配水管の耐震化整備を進めている。

II 達成度指標の状況

※達成状況については、目標値を上回る…◎、目標値を達成…○、目標値を下回る…▲、現状値を把握していない…とされている。

達成度指標	基準値	前期計画目標値	実績値			目標値の達成状況
			平成29年度	平成30年度	令和元年度	
市民満足度調査における満足度	32.4% (平成28年度)	↑ (平成30年度)	—	31.1% (平成30年度)	—	▲
下水道普及率	20.3% (平成27年度末)	36.2% (令和元年度末)	26.5% (平成29年度末)	28.4% (平成30年度末)	28.3% (令和元年度末)	▲
水道管（清須市給水区域）の耐震化率	8.8% (平成27年度末)	10.1% (令和元年度末)	9.3% (平成29年度末)	9.4% (平成30年度末)	9.5% (令和元年度末)	▲
前期計画期間の達成状況の分析	<ul style="list-style-type: none"> ■ 第6回（平成30年度）市民満足度調査における満足度では、22.8%が「不満である・やや不満である」と回答しており、次回調査での満足度向上に向けては、事業計画や取組の周知が課題となっている。 ■ 下水道整備は着実に進んでいるものの、令和元年度に下水道整備を実施した区域のうち、新たに供用を開始した区域は一部であり、大部分は令和2年度からの供用開始としたため、市の人口の伸びに伴って、下水道普及率は平成30年度から0.1%減少した。 ■ また、下水道を利用することができる人口（供用開始区域内人口）のうち、下水道へ接続した人口割合（水洗化率）については、7割程度となっている。 ■ 春日地区配水管路等耐震化計画に基づいて、平成28年度から配水管整備を着実に実施したことにより、上水道管の耐震化率は向上している。 					

III 令和元年度の主な取組結果

- 【配水設備工事費】
春日地区配水管路等耐震化計画に基づき、配水管路107mの耐震化整備を実施（整備地区：春日社子地内内）。
- 【汚水管渠整備費】
公共下水道（汚水管）の面整備を10.98ha実施（整備地区：春日高畑 外、西枇杷島町宮前、西枇杷島町花咲、上条一丁目 外、春日新橋西土地区画整理地区内、春日学校橋西土地区画整理地区内）。
- 公共下水道（汚水管）の面整備に係る工事説明会（15回）を実施。
- 要綱に基づき、下水道排水設備工事資金の融資あっせん及び利子補給（6件）を実施。
- 9月10日（下水道の日）には、JR枇杷島駅前下水道啓発イベントを開催し、下水道事業への理解を深めるなど下水道接続促進に努めた。

IV 事務事業評価

※達成状況については、目標値を上回る…◎、目標値を達成…○、目標値を下回る…▲としている。

事業名	決算額（千円） 〔執行率（％）〕		活動指標①		活動指標②	
	平成30年度	令和元年度	R1目標値	R1実績値と達成状況	R1目標値	R1実績値と達成状況
配水設備工事費 （水道事業会計）	83,583 〔83.6〕	61,806 〔65.1〕	耐震水道管の整備延長（m） 111m以上 107m ▲			
事業の有効性の評価	清須市給水区域における計画的な水道管の耐震化整備を行うことにより、災害時の安定的な水道水の供給を確保することができる。					
事業実施にあたり工夫した点	耐震水道管の整備にあたっては、重要な配水管を優先して耐震化を推進した。また、補助金を活用するなど、事業実施に係る財源確保を行った。					
汚水管渠整備費 （下水道事業会計）	513,130 〔90.3〕	903,149 〔60.0〕	下水道の整備面積（ha） 28.5ha以上 11.0ha ▲			
事業の有効性の評価	下水道の面整備を着実に進め、下水道普及率を向上させることにより、悪臭や蚊などの害虫発生が抑制され、市民の生活環境の向上とともに、公共用水域の水質を保全することができる。					
事業実施にあたり工夫した点	汚水管渠等の整備にあたっては、設計段階から事業費の縮減を図りつつ、事業効果を最大限高めることに努めた。なお、令和元年度の未執行分について、530,070千円を令和2年度に繰り越して事業を実施する。 ※平成30年度決算額及び執行率：下水道事業特別会計					

V 施策の評価と今後の方向性

- 近年の節水傾向や今後見込まれる人口の減少により、一世帯あたりの料金収入が減少し、下水道経営が圧迫されることが懸念される。下水道事業のサービスを将来にわたって安定的に供給するため、企業会計化により明確となる、損益情報やストック情報を的確に把握し、経営の効率化・健全化を推進する必要がある。
- あわせて、令和元年度に改定した下水道事業中期経営戦略に基づき、適切な進捗管理や実績と計画との乖離検証を行うことで、経営基盤強化や、財政マネジメントの向上を図る。
- 清須市給水区域における配水管の耐震化を進めるため、引き続き春日地区配水管路等耐震化計画に基づき、配水管の耐震化整備を実施していく。